

ヨーロッパの安全保障と低炭素エネルギー

原子力グループ 主任研究員 木村 謙仁

2022年2月に開始されたロシアによるウクライナ侵攻を機に、ヨーロッパでは原子力や再生可能エネルギーをめぐって大きな動きがみられた。欧州委員会は3月8日の時点で、2030年までにロシア産化石燃料への依存から脱するための道筋として、“REPowerEU”と呼ばれる計画の策定を主張した。5月18日にはその具体案が発表されており、天然ガス供給元の多様化と並び、化石燃料依存の迅速な低減が盛り込まれた¹。その内容としては省エネルギーの推進、再生可能エネルギーおよび水素の導入拡大、電化の進展などであり、最終エネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの割合を45%に引き上げることなどが提案されている。なお、欧州委は2021年7月に発表した“Fit for 55²”において、EUにおける現行の再生可能エネルギー利用目標である32%を40%へと引き上げることを提言していたところであった。ドイツでも2022年4月に、複数のエネルギー政策関連法の改正法案をまとめた「イースター・パッケージ」が閣議決定されており、そのなかには2030年の電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合を65%から80%に引き上げる目標が含まれている³。

EUから脱退した国ではあるが、イギリスもロシア産化石燃料に対する依存度の低減に向けた方策として、4月7日にエネルギー安全保障戦略を発表している。この戦略では自給率を高めるための方策として、風力や太陽光、水素などに関する包括的な開発方針がまとめられているほか、原子力についても2050年までに最大24GWの発電設備容量を導入し、電力供給量の25%をまかなうという野心的な目標が盛り込まれた。なお、フランスでもウクライナ侵攻の直前となる2月10日、マクロン大統領の演説において、原子力と再生可能エネルギーの拡大によって化石燃料依存からの脱却を目指す方針が示された⁴。このなかでもエネルギー自給の重要性が指摘されている。

以上のように、ヨーロッパでは低炭素エネルギーの、安全保障に係る側面も重視する動きが急速に広がっているといえる。もとよりヨーロッパでは化石燃料価格の不安定性を指摘する声が上がっていたが、ウクライナ侵攻が脱化石燃料を一層後押しする形となった。状況の変化を受けて迅速に新たな方針を打ち出す姿勢は無論重要であるが、それでも新たに計画された設備が実際に稼働を開始するまでには短くない時間を要する。エネルギー安全保障に関する計画や議論は、本件のように危機が顕在化する以前に進め、備えておくことが理想的といえよう。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp

クリーンエネルギーフラッシュ掲載一覧

¹ European Commission, Press Release, May 18, 2022.

² 温室効果ガス排出量を2030年までに55%以上削減するという、EUレベルの目標を実現するための方策を提案した一連の政策パッケージ。

³ BMWi, Press Release, April 6, 2022.

⁴ フランス大統領府ウェブサイト (<https://www.elysee.fr/emmanuel-macron/2022/02/10/repandre-en-main-notre-destin-energetique>)